

これから世界はどのようなのか —米国編—

ポピュリズムの時代 トランプ政権と世界

ここ数年、ヨーロッパを中心に台頭が指摘されていたポピュリズムが、イギリスのEU離脱やトランプ政権の登場によって世界に広がりつつある。そうした現在の世界情勢と懸念される問題について、東京大学政策ビジョン研究センター センター長の藤原 帰一氏が語った。

講師：藤原 帰一 氏

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
東京大学政策ビジョン研究センター センター長



権力に対する制限を 排除してしまった体制

トランプ政権は、国際的な安定よりも国内支持の動員を優先するポピュリズムの政権という特徴がある。対外政策については脅したり、交渉に訴えたりと非常に振幅が激しい。また、関税引き上げや貿易協定の一方的破棄という形で保護貿易を進めている。

トランプ政権は大変不安定な政権だ。閣僚人事を見ると、力のある専門家に任せる政策運用から、政権中枢にトランプ氏と同じかそれ以上に極端な人を配置するという路線に変わりつつある。さらに、アマチュア政治という側面を持つ。プロから見るとアマチュアというだけで資格がないことになるが、世論から見れば汚れていない、国民の考え方に近い、既存の政治家に左右されるような人間ではないということになる。こうしたことがトランプ氏の支持につながっているが、これは絵に描いたようなポピュリズムだ。

ポピュリズムは難しい言葉だが、民主主義に反するものではなく、民主政治の中で常に起こり得る状況といえる。民主政治には、皆が政治に参加する権利を持つという民主主義と、権力を抑制するという考え方の自由主義の二つの違う考え方が含まれる。この二つは緊張関係にあるが、権力の委任を押さ

えて、権力に対する制限を排除してしまうとポピュリストの体制が生まれる。

移民問題をきっかけにして、ヨーロッパではすさまじい勢いでポピュリスト体制が広がっている。ポピュリズムはマジョリティによる移民や少数派の排斥や反グローバリズムの側面を持っている。

「われわれ」と「やつら」を区別し、敵との緊張関係の中で政治を語るポピュリズムが国際関係で大きな争点になるのは、国内市場の保護だ。まず雇用を確保し、既存の貿易慣行によって、自国が経済的に打撃を受けることを避ける。すでに、米中間で関税引き上げ合戦が起きている。

もう一つは自国利益の優先による従来の同盟関係の弱体化だ。前提として、ある地域に排他的な権力を作る「地域覇権」の台頭が挙げられる。中国は自国の影響力が及ぶとともに、他の影響力が及ばない地域を作ろうとしており、ロシアのプーチン政権はソ連崩壊で失った支配権の及ぶ地域の回復を目標としている。

北朝鮮よりも中東で さらなる戦火が上がる危険

こうした中、問題となる地域は朝鮮半島と中東だ。

北朝鮮問題では、中国から北朝鮮に圧力を掛けさせるというトランプ政権発足当時の政策が成功を収めたが、米朝首脳会談が失敗すれば北朝鮮への武力行使を検討すべき状況に反転する可能性がある。

中東については展開が早い。シリア情勢はアサド政権に有利に傾いているが、その背後にいるのは、イランとロシアだ。トランプ政権は中東でサウジアラビアやイスラエルと緊密な関係を作っているが、いわば負け組になっている。軍事的には圧倒的な力を持っている側が負けている状況は、非常に不安定な国際関係をつくり出しており、中東の方が、戦火が上がる危険が高い。

現在、貿易秩序は米国抜きの自由貿易体制をどう維持できるのかという課題に直面している。また、大国間の競争が拡大するとともに国連やWTOなどの国際機構の役割は縮小してしまう。内政におけるポピュリズムの拡大と国際関係の不安定が一体となって進んでいるのが、今の世界の情勢だ。

